

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 2019年3月1日

至 2019年5月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第15期第1四半期（自2019年3月1日 至2019年5月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2019年7月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
 [四半期レビュー報告書]	 23

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井阪 隆一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部シニアオフィサー 中村 英和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
営業収益 (百万円)	1,599,034	1,596,457	6,791,215
経常利益 (百万円)	84,931	88,809	406,523
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	42,887	52,096	203,004
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△352	58,954	184,963
純資産額 (百万円)	2,531,273	2,640,934	2,672,486
総資産額 (百万円)	5,808,263	5,945,395	5,795,065
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	48.48	58.89	229.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	48.44	58.84	229.31
自己資本比率 (%)	41.0	41.9	43.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	226,921	182,256	577,325
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△407,698	△82,580	△556,945
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	180,184	△46,437	△5,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,290,601	1,364,261	1,310,729

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」を当第1四半期連結会計期間より適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

また、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」を当第1四半期連結会計期間より適用しており、キャッシュ・フローの状況については遡及処理後の前第1四半期連結累計期間の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における国内経済は緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状況が続いております。

今秋には消費税率の引き上げも予定されており、お客様の選別の目が一層厳しくなるこのような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発・販売を推進するとともに、接客の質を改善するなど、お客様満足度の向上に取り組ましました。

これらの結果、当第1四半期における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	2019年2月期	第1四半期	2020年2月期	第1四半期
		前年同期比		前年同期比
営業収益	1,599,034	108.9%	1,596,457	99.8%
営業利益	86,376	102.7%	90,335	104.6%
経常利益	84,931	101.6%	88,809	104.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,887	127.5%	52,096	121.5%

為替レート	U. S. \$1=108.22円	U. S. \$1=110.22円
	1元=17.04円	1元=16.33円

なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

また、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、2,894,840百万円（前年同期比101.5%）となりました。また、当第1四半期における為替レート変動に伴う影響により、営業収益は101億円、営業利益は2億円増加しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2019年2月期 第1四半期		2020年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	233,890	102.5%	236,422	101.1%
海外コンビニエンスストア事業	609,269	132.5%	621,510	102.0%
スーパーストア事業	476,079	100.0%	467,605	98.2%
百貨店事業	141,614	87.1%	140,506	99.2%
金融関連事業	53,611	106.1%	53,998	100.7%
専門店事業	98,018	94.5%	89,264	91.1%
その他の事業	5,644	100.1%	5,574	98.8%
調整額(消去及び全社)	△19,094	—	△18,424	—
合計	1,599,034	108.9%	1,596,457	99.8%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2019年2月期 第1四半期		2020年2月期 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	55,394	93.1%	60,126	108.5%
海外コンビニエンスストア事業	9,382	133.2%	12,923	137.7%
スーパーストア事業	6,236	117.9%	4,327	69.4%
百貨店事業	365	91.4%	△329	—
金融関連事業	13,892	111.0%	13,491	97.1%
専門店事業	2,947	246.2%	2,866	97.3%
その他の事業	608	61.7%	544	89.4%
調整額(消去及び全社)	△2,450	—	△3,614	—
合計	86,376	102.7%	90,335	104.6%

① 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は236,422百万円(前年同期比101.1%)、営業利益は60,126百万円(同108.5%)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、人件費の上昇をはじめとした国内労働市場の環境変化を受け、従来のビジネスモデルの見直しに着手いたしました。一例として、セブン-イレブン店舗の営業時間短縮が及ぼす影響を検証すべく、営業時間や人員配置等において複数のケースを想定した実験を開始いたしました。

また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応するため、新しい店内レイアウトの店舗数拡大に加え、新商品の発売及び継続した品質向上に取り組みました。これらの結果、当第1四半期における既存店売上は前年を上回り、営業利益は60,212百万円(前年同期比108.0%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は1,237,226百万円(同103.0%)となりました。

② 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は621,510百万円(前年同期比102.0%)、営業利益は12,923百万円(同137.7%)となりました。

北米の7-Eleven, Inc. は、収益性の低い既存店舗の閉店を進めるとともに、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発・販売に引き続き注力いたしました結果、当第1四半期におけるドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回り、営業利益は17,831百万円(前年同期比126.6%)となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長により、893,089百万円(同102.8%)となりました。

③ スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は467,605百万円（前年同期比98.2%）、営業利益は4,327百万円（同69.4%）となりました。

総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、事業構造改革の一環として衣料と住居の自営売場面積適正化及び食品の営業強化に注力したことに加え、店舗の立地優位性を活かした不動産再開発により、千住店・厚木店・上大岡店をそれぞれ「イトーヨーカドー食品館」としてリニューアルオープンいたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は379百万円（前年同期比15.7%）となりました。

食品スーパーである株式会社ヨークベニマルは、主に荒利率の改善による収益性向上に努めた結果、当第1四半期における既存店売上は前年を下回りましたが、営業利益は3,414百万円（同125.8%）となりました。

④ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は140,506百万円（前年同期比99.2%）、営業損失は329百万円（前年同期差695百万円減）となりました。

株式会社そごう・西武は、事業構造改革の一環として首都圏大型店舗へ経営資源を集中させる戦略を推進する一方で、テナント化によるローコストオペレーションを目的とした西武所沢店の改装に着手いたしました。しかしながら、当第1四半期における既存店売上は前年を下回り、営業利益は前第1四半期と比べ662百万円減の371百万円の損失となりました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は53,998百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は13,491百万円（同97.1%）となりました。

株式会社セブン銀行における当第1四半期末時点の国内ATM設置台数は、25,231台（前連結会計年度末差148台増）まで拡大いたしました。一部提携金融機関による手数料体系変更や決済手段の多様化等の影響により、1日1台当たりの平均利用件数は89.8件（前年同期差3.4件減）となり、ATM総利用件数も前年を下回りました。なお、同行における現金及び預け金は、ATM装填用現金を含めて7,765億円となりました。

また、クレジットカード事業におけるセキュリティ対策強化に向けたカードのIC化に加え、セブン&アイグループのバーコード決済「7pay(セブンペイ)」開始に向けた先行費用を計上いたしました。

⑥ 専門店事業

専門店事業における営業収益は89,264百万円（前年同期比91.1%）、営業利益は2,866百万円（同97.3%）となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズは、当第1四半期において、お客様のニーズの多様化に合わせ、立地やライフスタイルに見合った価値を持続的に提供していくというコンセプトのもと、2019年4月に新たなブランドとして「GranDiner HATAGAYA PRESTIGE」を開店いたしました。

⑦ その他の事業

その他の事業における営業収益は5,574百万円（前年同期比98.8%）、営業利益は544百万円（同89.4%）となりました。

⑧ 調整額（消去及び全社）

主に、グループCRM（顧客関係管理）戦略に係る費用等を計上しており、営業損失は前第1四半期と比べ1,163百万円増の3,614百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ150,330百万円増の5,945,395百万円となりました。

流動資産は、季節要因により現金及び預金が54,315百万円増えたことなどに伴い、前連結会計年度末に比べ135,172百万円増加し、固定資産は、新規出店に伴う有形固定資産取得等により建物及び構築物が14,362百万円増えたことなどに伴い15,146百万円増加いたしました。

負債は、季節要因による預り金の増加に伴い、前連結会計年度末に比べ181,882百万円増の3,304,460百万円となりました。

純資産は、主に海外コンビニエンスストア事業の7-Eleven, Inc.において、収益認識基準の変更等に伴う利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ31,551百万円減の2,640,934百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53,532百万円増加し1,364,261百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、182,256百万円（前年同期比80.3%）となりました。前年同期に比べ44,665百万円減少した主な要因は、銀行業における社債の純増減が15,000百万円増加した一方、銀行業におけるコールマネーの純増減が50,000百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、82,580百万円（前年同期比20.3%）となりました。前年同期に比べ325,118百万円減少した主な要因は、海外コンビニエンスストア事業における事業取得等が減少したことによるものであります。これに伴い有形固定資産の取得による支出が190,800百万円及び事業取得による支出が167,327百万円それぞれ減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、46,437百万円（前年同期は180,184百万円の収入）となりました。前年同期に比べ226,622百万円減少した主な要因は、海外コンビニエンスストア事業における事業取得に伴う資金調達等が減少したことによるものであります。これに伴い短期借入金の純増減額が143,446百万円及び長期借入れによる収入が89,698百万円それぞれ減少しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,850,300	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 883,971,100	8,839,711	—
単元未満株式	普通株式 570,083	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,839,711	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
（自己保有株式） 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	1,850,300	—	1,850,300	0.21
（相互保有株式） プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
（相互保有株式） アイング株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	1,900,800	—	1,900,800	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,564	1,368,879
受取手形及び売掛金	336,070	380,797
営業貸付金	101,490	102,402
商品及び製品	178,178	182,104
仕掛品	60	55
原材料及び貯蔵品	2,781	2,723
前払費用	55,867	60,301
A T M仮払金	95,694	97,422
その他	247,497	273,590
貸倒引当金	△5,747	△6,645
流動資産合計	2,326,459	2,461,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,093	968,455
工具、器具及び備品（純額）	306,321	315,659
土地	751,616	752,366
リース資産（純額）	6,858	6,927
建設仮勘定	89,463	76,121
その他（純額）	10,277	11,820
有形固定資産合計	2,118,630	2,131,351
無形固定資産		
のれん	371,969	366,924
ソフトウェア	85,475	91,163
その他	151,043	150,632
無形固定資産合計	608,487	608,721
投資その他の資産		
投資有価証券	191,985	198,342
長期貸付金	14,415	14,317
差入保証金	372,348	369,223
建設協力立替金	548	729
退職給付に係る資産	43,666	44,617
繰延税金資産	57,424	55,361
その他	63,878	63,785
貸倒引当金	△2,881	△2,800
投資その他の資産合計	741,385	743,578
固定資産合計	3,468,504	3,483,650
繰延資産		
開業費	101	113
繰延資産合計	101	113
資産合計	5,795,065	5,945,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,602	460,628
短期借入金	143,160	140,360
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	106,688	100,015
未払法人税等	42,642	14,314
未払費用	128,802	132,032
預り金	174,043	276,080
A T M仮受金	43,530	39,792
販売促進引当金	19,467	19,008
賞与引当金	13,829	25,721
役員賞与引当金	364	37
商品券回収損引当金	1,296	1,217
返品調整引当金	98	92
銀行業における預金	588,395	591,900
その他	268,841	284,486
流動負債合計	1,992,763	2,155,687
固定負債		
社債	361,914	341,914
長期借入金	443,425	447,559
繰延税金負債	43,926	35,610
役員退職慰労引当金	925	801
株式給付引当金	159	182
退職給付に係る負債	7,534	7,245
長期預り金	53,145	53,039
資産除去債務	85,971	86,542
その他	132,811	175,876
固定負債合計	1,129,814	1,148,772
負債合計	3,122,578	3,304,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,859	409,663
利益剰余金	2,015,630	1,983,025
自己株式	△4,680	△4,619
株主資本合計	2,470,808	2,438,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,150	26,944
繰延ヘッジ損益	△69	△166
為替換算調整勘定	23,768	26,385
退職給付に係る調整累計額	737	△40
その他の包括利益累計額合計	50,587	53,123
新株予約権	2,805	2,715
非支配株主持分	148,285	147,025
純資産合計	2,672,486	2,640,934
負債純資産合計	5,795,065	5,945,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業収益	1,599,034	1,596,457
売上高	1,295,140	1,278,095
売上原価	1,034,555	1,014,933
売上総利益	260,584	263,162
営業収入	※1 303,894	※1 318,361
営業総利益	564,479	581,524
販売費及び一般管理費	※2 478,102	※2 491,188
営業利益	86,376	90,335
営業外収益		
受取利息	1,353	917
持分法による投資利益	—	593
その他	1,508	857
営業外収益合計	2,861	2,367
営業外費用		
支払利息	2,585	2,410
社債利息	580	438
持分法による投資損失	106	—
その他	1,034	1,045
営業外費用合計	4,306	3,894
経常利益	84,931	88,809
特別利益		
固定資産売却益	686	534
事業構造改革に伴う固定資産売却益	—	※3 78
受取補償金	—	445
その他	189	152
特別利益合計	876	1,211
特別損失		
固定資産廃棄損	4,772	3,351
減損損失	3,942	1,852
子会社株式売却損	3,320	—
事業構造改革費用	※3 1,262	※3 382
その他	1,902	2,015
特別損失合計	15,200	7,602
税金等調整前四半期純利益	70,607	82,418
法人税、住民税及び事業税	24,051	17,830
法人税等調整額	△587	8,137
法人税等合計	23,463	25,968
四半期純利益	47,143	56,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,256	4,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,887	52,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	47,143	56,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,661	714
繰延ヘッジ損益	24	△97
為替換算調整勘定	△50,644	2,668
退職給付に係る調整額	465	△782
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	△47,496	2,504
四半期包括利益	△352	58,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,708	54,632
非支配株主に係る四半期包括利益	3,355	4,321

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,607	82,418
減価償却費	53,187	55,629
減損損失	5,006	2,014
のれん償却額	5,915	5,882
受取利息	△1,353	△917
支払利息及び社債利息	3,166	2,848
持分法による投資損益 (△は益)	106	△593
固定資産売却益	△686	△613
固定資産廃棄損	4,772	3,351
子会社株式売却損益 (△は益)	3,320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,560	△44,590
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△648	△912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181	△3,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,815	48,902
預り金の増減額 (△は減少)	78,776	102,029
銀行業における借入金純増減 (△は減少)	—	△10,000
銀行業における社債純増減 (△は減少)	△15,000	—
銀行業における預金純増減 (△は減少)	△10,287	3,504
銀行業におけるコールマネー純増減 (△は減少)	50,000	—
A T M未決済資金純増減 (△は増加)	554	△5,464
その他	△4,379	△9,382
小計	266,129	230,302
利息及び配当金の受取額	915	647
利息の支払額	△2,800	△2,849
法人税等の支払額	△37,322	△45,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,921	182,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265,361	△74,561
有形固定資産の売却による収入	43,335	2,282
無形固定資産の取得による支出	△8,759	△9,796
投資有価証券の取得による支出	△15,133	△7,484
投資有価証券の売却による収入	3,200	4,973
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	—
差入保証金の差入による支出	△3,487	△3,086
差入保証金の回収による収入	8,781	8,874
預り保証金の受入による収入	738	790
預り保証金の返還による支出	△1,227	△1,511
事業取得による支出	△167,327	—
定期預金の預入による支出	△2,323	△654
定期預金の払戻による収入	997	2,202
その他	△1,004	△4,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,698	△82,580

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,646	△2,800
長期借入れによる収入	106,898	17,200
長期借入金の返済による支出	△32,540	△9,720
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,272	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,272	—
非支配株主からの払込みによる収入	0	—
配当金の支払額	△39,365	△41,421
非支配株主への配当金の支払額	△388	△662
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,120
その他	4,935	△7,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,184	△46,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,723	294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,315	53,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,300,917	1,310,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,290,601	※ 1,364,261

【注記事項】

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」 の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が43,794百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(ASU第2016-18号 「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」 の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2016-18号「キャッシュ・フロー計算書：拘束性現金」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-18号は、連結キャッシュ・フロー計算書において、拘束性現金（拘束性現金同等物を含む）を、現金及び現金同等物に含めて開示することを要求しています。

この基準の適用により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物に拘束性現金を含めて開示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」が26,582百万円、流動負債の「その他」が31百万円、固定負債の「繰延税金負債」が205百万円、それぞれ減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が26,345百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入188,313百万円、56,073百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ1,173,826百万円、323,422百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入195,210百万円、59,675百万円は、営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上はそれぞれ1,213,975百万円、342,627百万円であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
宣伝装飾費	35,735百万円	35,728百万円
従業員給与・賞与	107,556	108,528
賞与引当金繰入額	11,932	11,569
退職給付費用	3,229	1,990
地代家賃	92,727	96,596
減価償却費	50,542	52,686

※3 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減損損失	1,063百万円	162百万円
転進支援金	12	94
店舗閉鎖損失	184	2
その他	2	123
計	1,262	382

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を当第1四半期連結累計期間において78百万円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	1,307,489百万円	1,368,879百万円
拘束性現金	359	6,953
預入期間が3か月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△17,247	△11,570
現金及び現金同等物	1,290,601	1,364,261

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	39,805百万円	45.00円	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	42,018百万円	47.50円	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。これに伴う影響については、「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	233,569	608,521	474,014	139,859	43,885	97,584	1,597	1,599,032	2	1,599,034
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	320	748	2,065	1,755	9,726	433	4,047	19,096	△19,096	—
計	233,890	609,269	476,079	141,614	53,611	98,018	5,644	1,618,129	△19,094	1,599,034
セグメント利益又は 損失(△)	55,394	9,382	6,236	365	13,892	2,947	608	88,827	△2,450	86,376

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,450百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.がSunoco LP社の事業の一部を取得した事に伴い、海外コンビニエンスストア事業において、のれんが154,116百万円(1,390,445千USドル)発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注) 円貨額は取得日である2018年1月23日レート(1USドル=110.84円)にて換算しております。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	950,791	617,960	30,282	1,599,034	—	1,599,034
所在地間の内部営業収益 又は振替高	202	128	—	330	△330	—
計	950,993	618,088	30,282	1,599,365	△330	1,599,034
営業利益又は損失(△)	77,851	8,348	174	86,373	2	86,376

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内コンビニ エンスストア事業	海外コンビニ エンスストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	金融関連 事業	専門店 事業	その他の 事業			
営業収益										
外部顧客への 営業収益	235,916	621,019	465,530	138,740	44,785	88,929	1,530	1,596,452	5	1,596,457
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	505	491	2,074	1,766	9,212	334	4,044	18,429	△18,429	—
計	236,422	621,510	467,605	140,506	53,998	89,264	5,574	1,614,882	△18,424	1,596,457
セグメント利益又は 損失 (△)	60,126	12,923	4,327	△329	13,491	2,866	544	93,950	△3,614	90,335

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,614百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものはありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」の適用)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASU第2014-09号 「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の営業収益及びセグメント利益又は損失 (△) に与える影響は軽微であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	934,793	631,292	30,371	1,596,457	—	1,596,457
所在地間の内部営業収益 又は振替高	368	72	—	440	△440	—
計	935,161	631,365	30,371	1,596,897	△440	1,596,457
営業利益又は損失 (△)	77,843	12,801	△144	90,500	△164	90,335

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円48銭	58円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	42,887	52,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	42,887	52,096
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884,562	884,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円44銭	58円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	7	3
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益 (百万円))	(7)	(3)
普通株式増加数 (千株)	602	697
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。